

海外子女教育の拡充による グローバル人材育成に関する要望



(写真1)
文部科学省に
要望書を提出

日本在外企業協会は、日本貿易会と共同で標記に関する以下の内容の要望書を本年7月、下村博文・文部科学大臣、岸田文雄・外務大臣および遠藤利明・衆議院議員・自由民主党教育再生実行本部長へ提出(写真1)。

要 望

1. 教育の機会均等及び義務教育無償の精神に沿った 財政支援の実施

- ①政府派遣教員の定数維持または増
- ②都道府県による派遣教員推薦数拡充
- ③校舎借料補助、現地採用教員・講師謝金補助の増額
- ④在外教育施設への安全対策費補助の増額
- ⑤海外子女への教科書無償配布の継続
- ⑥海外子女への児童手当、高校無償化への適用検討

2. 海外子女のおかれた環境を最大限に活かす教育 及び帰国子女の経験が活かされる教育の推進

- ①日本人学校のカリキュラム自由化
- ②日本人学校における国際バカロレアのカリキュラム導入(実験校)
- ③日本人学校での英語または現地語教育の強化(カリキュラム開発と現地採用教員謝金補助)
- ④国内校への帰国子女の積極的受け入れとその活用の研究
- ⑤スーパー・グローバル・ハイスクール(仮称)への帰国子女の積極的受け入れ

【要望提出の理由】

- ①わが国企業の海外への人員派遣は、2011年の海外在留邦人(除く永住者)は、78万人に達し、このうち義務教育年齢に該当する子女は6万7千人(2012)を数える。
- ②この子女は、異文化を通じて多様な考えや価値観、語学力などを身につけ、グローバル人材に育つ能力を取得しており、この子女の育成は国際性豊かな日本人育成の早道と言える。
- ③海外子女教育は現地在留邦人によって行われるものとされているが、政府は憲法の定める教育の機会均等及び義務教育無償の精神に沿って、海外子女教育の振興のために様々な施策を講じている。
- ④しかし、近年、国家予算の緊縮に伴い、海外子女教

育予算も削減されている。海外子女の3割の子女が通う日本人学校等へ派遣される教員関連の予算(予算全体の87%を)は、海外子女数が増加しているにもかかわらず、国の定員合理化計画に準じて2006年度から削減されており、ここ2年は毎年7~8%削減されている。

- ⑤日本人学校は現地在留邦人が運営している私立学校ではあるが、当該地において公的な性格を有する唯一の日本の小・中学校である。日本人学校の年間の1人当たりの授業料等は各校様々であるが(20~192万円)、その費用は企業および個人が負担している。
- ⑥日本国内の公立学校に通う小・中学生1人に年間89万円の税金が投入されているのに対し、文部科学省及び外務省の海外子女教育関連予算の海外子女(小・中学生)1人当たりの額は28万円と国内の3割強に留まっている。このほか、海外子女は児童手当や高校生授業料無償化も対象外となっている。(2013年度文部省関連予算 172億85百万円 同外務省関連予算 20億96百万円)
「成長戦略」におけるグローバル人材育成を達成するうえでの海外子女教育の重要性を再認識いただき、以上の要望事項の実現をお願いしたい。

*



(写真2)
自民党議連設立総会
で要望書の趣旨説明
を実施

我々の要望に対し、自民党では「海外子女教育推進議員連盟」が設立され、衆参議員21名が入会した。10月30日の設立総会では、事務局の田野瀬議員のもと議員連盟会長に遠藤利明議員が選出された。当日、当協会は要望趣旨説明を行った(写真2)。また、私立在外教育施設協会からも海外子女教育の現状の財政難や国内教育との不公平感の窮状が訴えられ、文部科学省、外務省からも現状説明が行われた。 ■